

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成21年3月期に計上した売上等における会計処理の適正性につき、訂正すべき事項があるとの指摘を当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツより受け、協議を重ねた上での熟慮の結果、当該売上等を取り消すことといたしました。

これにより、当社が平成21年11月13日に提出いたしました第47期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

第2 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,262,113	7,089,911	4,804,793	3,878,422	17,207,487
経常利益(千円)	550,176	17,925	337,624	233,365	371,447
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	214,240	124,912	171,853	378,679	322,574
純資産額(千円)	-	-	5,873,267	5,142,067	5,111,310
総資産額(千円)	-	-	14,812,892	15,123,501	15,276,442
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,060.63	954.64	936.77
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	39.13	23.31	31.41	70.77	59.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.23	23.26	30.78	70.51	-
自己資本比率(%)	-	-	39.2	33.6	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,320	104,579	-	-	693,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,280	979,386	-	-	1,049,950
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,332	583,247	-	-	1,939,248
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高(千円)	-	-	2,307,455	2,078,463	2,563,293
従業員数(人)	-	-	614	642	625

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や企業の在庫調整の一巡等により、一部では持ち直しの動きが見られるものの、失業率が過去最高水準となるなど雇用情勢は一段と厳しさを増しており、企業収益の悪化や設備投資の大幅な減少等、依然として厳しい状況にあります。加えて、世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在していることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業業績の悪化を受け、特に高精彩大型映像等の高額商品への投資意欲は後退傾向にあり、「先送り」及び「予算削減」など、慎重な姿勢が続いていることから、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、より付加価値の高いビジネスの創出と独自の「ものづくり」によるグローバル展開で、将来に向けた事業構造と企業体質の変革を図り、持続的な成長軌道を構築し業界トップを堅持するというビジョンを掲げ、平成22年3月期より平成26年3月期までの5ヵ年で売上高300億円を実現させる中期経営計画「Action 50」に着手し、グループ経営体制の強化、経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組んでおります。

販売事業においては、音響機器販売事業部門で、景気後退による設備投資の抑制により、例年になく大型案件が減少しましたが、売上基盤である流通商品の一部に需要回復の基調が見受けられつつあります。利益率の高い輸入商品の拡販とともに、展示会への参加及び新商品発表会等デモンストレーション活動の実施など、販売活動の強化を推進しました。また、前連結会計年度に実施した子会社への事業譲渡や組織再編等で、業務効率の改善や経費削減等が進んだことにより、販売費及び一般管理費が減少し収益確保の支えとなりました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、見込み案件の受注確保に努めておりますが、企業業績の急激な悪化により広告宣伝費が抑制されたことに伴って、屋外広告業やディスプレイ業が、更新時期が到来しているディスプレイ機器の更新を現段階では見送る傾向が散見されました。こうした街頭ビジョンをはじめとするデジタルサイネージ市場の急速な冷え込みを背景として大幅な減収減益となりました。利益率を向上させるべく、品質は維持したまま製造コストを抑えるため、製造拠点や製造体制等の見直しを図りました。

一方、サービス事業においては、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しているコンサート案件を中心に堅調推移しました。

コンサート音響事業部門では、多数のアーティストがコンサート活動を活発に展開していることに加え、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を着実に取り込んだことから、計画値を上回って推移し、当社グループ全体の収益を牽引しております。

イベント映像事業部門では、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの採用がさらに拡大傾向にあり、新規アーティストの案件獲得、人気アーティストの大型コンサートツアーを複数受注するなど順調に売上を伸ばしました。他方、企業販促イベント及びコンベンション案件では、景況感の悪化から案件数の減少や規模縮小による売上減で低調に推移したことから、好調なコンサート案件をもってしても補填しきれず計画値に未到達となりました。

これらの結果、当社グループ全体で徹底的なコスト削減による原価圧縮と固定費削減に努めたものの、販売事業の売上減の影響が大きく、売上高3,878百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益224百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益233百万円（前年同期比30.9%減）、四半期純利益につきましては、前連結会計年度に引き当てた貸倒引当金に対する債権の一部回収を図ったことで、特別利益に貸倒引当金戻入額179百万円を計上したこと等により、四半期純利益378百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔販売事業〕

音響機器販売事業部門では、シネマコンプレックス案件等を着実に獲得しましたが、企業の設備投資意欲の減退から大型案件が減少していることから、収益見込みを下回ってしまいました。一方、買い控え傾向が続いていた輸入音響機器ブランドの流通商品は、新商品の投入等もあり、商品市況の持ち直しの動きも見えつつあります。また、利益率の高い輸入商品の拡販に努めるとともに、業務のスリム化や経費削減等が進展したことによる固定費削減の効果で、収益を確保しました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、市場の冷え込み・買い控えの影響を受け、国内外ともに厳しい状況が続いております。売上が落ち込んだ背景としては、企業業績の急激な悪化により、広告宣伝費が抑制されたことで広告業界全体が低迷しており、屋外広告業やディスプレイ業において、ディスプレイ機器の更新時期を先送りにするなど、顧客が慎重な姿勢を強めています。大手自動車メーカーの本社ショールームに当社製LEDディスプレイシステムの主力製品や新製品を多数販売・納入するなど健闘しましたが、デジタルサイネージ市場の急速な冷え込みの影響は大きく、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、販売事業の売上高は1,911百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

〔サービス事業〕

コンサート音響部門では、多数のアーティストがコンサート活動を活発に展開していることに加え、新規アーティストのコンサート案件を獲得し、計画値を上回って推移し、当社グループ全体の収益を牽引しております。

イベント映像事業部門では、コンサート案件は引き続き好調で、新規アーティストの案件獲得、人気アーティストの大型コンサートツアーを複数受注するなど順調に売上を伸ばしました。しかしながら、企業販促イベント及びコンベンション案件において、案件数減少や規模縮小が出ております。コンサートにおける当社製LEDディスプレイ・システムの採用が拡大するも、景況感の悪化によるこれらの減少分を補填しきれず、計画値に未到達となりました。これらの結果、サービス事業の売上高は1,967百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は15,123百万円となり、前連結会計年度末と比べて152百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は9,981百万円となり、前連結会計年度末と比べて183百万円減少しました。これは短期借入金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は5,142百万円となり、前連結会計年度末と比べて30百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて484百万円減少し、2,078百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は572百万円（前年同期は286百万円の資金減少）となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益406百万円、売上債権の減少額244百万円及び減価償却費236百万円の計上であります。また、主な減少要因としては、仕入債務の減少額290百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は824百万円（前年同期は313百万円の資金減少）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出812百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は98百万円（前年同期は161百万円の資金増加）となりました。

資金の主な増加要因としては、長期借入れによる収入800百万円、セール・アンド・リースバックによる収入565百万円であります。また、主な減少要因としては、短期借入金の純減額1,000百万円及び長期借入金の返済による支出163百万円であります。

（略）

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによりレビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,587	2,700,622
受取手形及び売掛金	3,350,220	4,185,082
商品及び製品	2,237,086	2,097,620
仕掛品	312,206	364,075
原材料及び貯蔵品	617,071	608,081
その他	968,721	664,531
貸倒引当金	88,722	330,329
流動資産合計	9,641,170	10,289,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,245,902	1,240,237
減価償却累計額	658,789	633,859
建物及び構築物(純額)	587,112	606,378
機械装置及び運搬具	5,784,336	5,666,418
減価償却累計額	4,129,691	3,954,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,654,645	1,711,695
工具、器具及び備品	642,782	655,615
減価償却累計額	422,950	396,257
工具、器具及び備品(純額)	219,831	259,357
リース資産	1,423,656	714,492
減価償却累計額	242,542	160,536
リース資産(純額)	1,181,113	553,956
その他	446,349	438,793
有形固定資産合計	4,089,053	3,570,181
無形固定資産		
のれん	147,186	168,569
その他	105,363	117,192
無形固定資産合計	252,549	285,762
投資その他の資産		
その他	1,309,181	1,296,905
貸倒引当金	168,453	166,090
投資その他の資産合計	1,140,727	1,130,815
固定資産合計	5,482,330	4,986,758
資産合計	15,123,501	15,276,442

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,625	1,417,146

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
短期借入金	2,900,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	869,508	715,008
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	280,511	159,450
未払法人税等	89,508	59,074
賞与引当金	283,084	293,819
役員賞与引当金	5,078	20,979
製品保証引当金	1,330	3,147
事業整理損失引当金	-	309,775
その他	711,030	796,356
流動負債合計	6,101,677	7,694,757
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	2,104,988	1,229,992
リース債務	999,278	500,089
退職給付引当金	640,007	593,771
その他	95,481	96,521
固定負債合計	3,879,756	2,470,375
負債合計	9,981,433	10,165,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	1,543,663	1,499,266
自己株式	186,192	151,720
株主資本合計	5,153,560	5,143,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,871	6,027
繰延ヘッジ損益	2,838	118
為替換算調整勘定	83,602	121,446
評価・換算差額等合計	78,569	115,299
少数株主持分	67,076	82,975
純資産合計	5,142,067	5,111,310
負債純資産合計	15,123,501	15,276,442

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	9,262,113	7,089,911
売上原価	6,250,712	4,785,463
売上総利益	3,011,401	2,304,447
販売費及び一般管理費	1,243,785	1,269,841
営業利益	580,616	34,606
営業外収益		
受取利息	6,990	481
受取配当金	2,002	1,678
負ののれん償却額	11,970	-
為替差益	-	1,968
受取補償金	-	12,177
その他	35,600	21,690
営業外収益合計	56,563	37,996
営業外費用		
支払利息	41,329	47,709
為替差損	35,880	-
その他	9,794	6,967
営業外費用合計	87,004	54,677
経常利益	550,176	17,925
特別利益		
固定資産売却益	1,071	-
貸倒引当金戻入額	-	168,789
特別利益合計	1,071	168,789
特別損失		
固定資産売却損	257	-
固定資産除却損	22,072	10,152
事務所移転費用	-	2,902
商品評価損	42,691	-
その他	-	303
特別損失合計	65,021	13,359
税金等調整前四半期純利益	486,226	173,355
法人税等	2,296,944	2,64,476
少数株主損失 ()	24,959	16,033
四半期純利益	214,240	124,912

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,804,793	3,878,422
売上原価	3,272,257	2,605,310
売上総利益	1,532,535	1,273,112
販売費及び一般管理費	1,121,431	1,104,655
営業利益	315,104	224,456
営業外収益		
受取利息	2,208	398
受取配当金	67	206
負ののれん償却額	5,985	-
為替差益	20,153	26,605
その他	20,593	10,773
営業外収益合計	49,007	37,984
営業外費用		
支払利息	22,086	25,263
その他	4,400	3,812
営業外費用合計	26,487	29,075
経常利益	337,624	233,365
特別利益		
固定資産売却益	364	-
貸倒引当金戻入額	-	179,611
特別利益合計	364	179,611
特別損失		
固定資産売却損	257	-
固定資産除却損	14,887	3,296
事務所移転費用	-	2,902
その他	-	303
特別損失合計	15,144	6,502
税金等調整前四半期純利益	322,844	406,474
法人税等	2,161,077	2,315,566
少数株主損失()	10,086	3,771
四半期純利益	171,853	378,679

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,226	173,355
減価償却費	443,659	445,489
無形固定資産償却費	26,688	25,845
のれん償却額	17,287	21,383
負ののれん償却額	11,970	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	309,775
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,843	46,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,671	239,243
賞与引当金の増減額(は減少)	22,818	10,826
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,982	15,901
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,236	2,478
受取利息及び受取配当金	8,992	2,160
受取補償金	-	12,177
支払利息	41,329	47,709
為替差損益(は益)	9,673	23,925
固定資産売却損益(は益)	813	-
固定資産除却損	22,072	10,152
投資有価証券償還損益(は益)	-	303
売上債権の増減額(は増加)	999,006	681,971
たな卸資産の増減額(は増加)	342,223	104,501
その他の流動資産の増減額(は増加)	220,845	175,030
仕入債務の増減額(は減少)	110,514	689,057
その他の流動負債の増減額(は減少)	263,200	94,964
その他	34,733	69,996
小計	64,098	109,746
利息及び配当金の受取額	6,538	2,089
利息の支払額	42,174	46,628
補償金の受取額	-	12,177
役員退職慰労金の支払額	576	-
法人税等の支払額	469,009	63,942
法人税等の還付額	-	101,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,320	104,579

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,475	144,423
定期預金の払戻による収入	77,335	115,629
投資有価証券の取得による支出	1,419	323
投資有価証券の償還による収入	-	5,188

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	64,399	-
有形固定資産の取得による支出	527,236	925,920
有形固定資産の売却による収入	117,590	-
無形固定資産の取得による支出	22,475	17,429
営業譲受による支出	189,956	-
その他	34,244	12,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,280	979,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,640,000	900,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	417,500	370,504
リース債務の返済による支出	35,788	90,010
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	15,296	-
自己株式の取得による支出	32,738	34,471
配当金の支払額	81,936	80,963
少数株主への配当金の支払額	-	4,867
セール・アンド・リースバックによる収入	-	674,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,332	583,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,640	15,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,909	484,830
現金及び現金同等物の期首残高	2,553,365	2,563,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,307,455	2,078,463

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は10,401千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「受取補償金」は前第2四半期連結累計期間においては、「税金等調整前四半期純利益」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において「補償金の受取額」が区分掲記されております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「税金等調整前四半期純利益」に含まれている「受取補償金」は10,401千円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前第2四半期連結会計期間において「商品」「未着商品」「製品」として掲記されていたものは、第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「未着商品」「製品」の金額は、それぞれ1,597,181千円、72,710千円、567,194千円であります。

【注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,792,323	2,012,469	4,804,793	-	4,804,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,072	3,831	114,903	(114,903)	-
計	2,903,396	2,016,300	4,919,697	(114,903)	4,804,793
営業利益	67,496	431,114	498,611	(183,507)	315,104

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,911,263	1,967,159	3,878,422	-	3,878,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,680	10,470	55,150	(55,150)	-
計	1,955,943	1,977,629	3,933,573	(55,150)	3,878,422
営業利益又は営業損失 ()	<u>6,250</u>	324,989	<u>318,739</u>	(94,282)	<u>224,456</u>

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,244,581	4,017,532	9,262,113	-	9,262,113
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,926	15,325	154,251	(154,251)	-
計	5,383,507	4,032,858	9,416,365	(154,251)	9,262,113
営業利益	83,615	773,439	857,054	(276,438)	580,616

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,230,177	3,859,733	7,089,911	-	7,089,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,989	19,319	76,309	(76,309)	-
計	3,287,167	3,879,053	7,166,220	(76,309)	7,089,911
営業利益又は営業損失 ()	<u>320,770</u>	544,422	<u>223,652</u>	(189,046)	<u>34,606</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

販売事業 業務用音響機器の販売及びメンテナンス、映像機器の開発・製造・販売及びメンテナンス等

サービス事業 コンサート及びイベント用音響、映像機材のレンタル、運用又はオペレーション、イベントの企画立案等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

(たな卸資産)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の販売事業の営業費用が2,786千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

追加情報に記載のとおり、国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	954.64円	1株当たり純資産額	936.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.13円	1株当たり四半期純利益金額	23.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	38.23円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	23.26円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	214,240	124,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	214,240	124,912
期中平均株式数(千株)	5,475	5,359
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	128	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.41円	1株当たり四半期純利益金額	70.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	30.78円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	70.51円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	171,853	378,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	171,853	378,679
期中平均株式数(千株)	5,471	5,351
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	111	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

ヒビノ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。